

勘定別財務諸表等

## 平成30事業年度決算財務諸表等

### 勘定別財務諸表等

特例付加年金勘定	1
貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針（及び注記事項）	7
附属明細書	9
農業者老齢年金等勘定	15
貸借対照表	16
損益計算書	17
キャッシュ・フロー計算書	18
利益の処分に関する書類	19
行政サービス実施コスト計算書	20
重要な会計方針（及び注記事項）	21
附属明細書	23
旧年金勘定	28
貸借対照表	29
損益計算書	30
キャッシュ・フロー計算書	31
利益の処分に関する書類	32
行政サービス実施コスト計算書	33
重要な会計方針（及び注記事項）	34
附属明細書	36
農地売買貸借等勘定	42
貸借対照表	43
損益計算書	44
キャッシュ・フロー計算書	45
利益の処分に関する書類	46
行政サービス実施コスト計算書	47
重要な会計方針（及び注記事項）	48
附属明細書	50

## 特例付加年金勘定

貸借対照表  
(特例付加年金勘定)  
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		2,034,875,321	
有価証券		3,398,381,847	
前払金		16,343	
未収収益		14,023,976	
未収入金		44,808,459	
	流動資産合計		5,492,105,946
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,979,979		
減価償却累計額	△ 6,527,230	1,452,749	
工具器具備品	43,032,537		
減価償却累計額	△ 16,142,487	26,890,050	
	有形固定資産合計		28,342,799
2 無形固定資産			
ソフトウェア		69,777,628	
	無形固定資産合計		69,777,628
3 投資その他の資産			
金銭の信託		22,090,683,635	
投資有価証券		8,088,214,668	
	投資その他の資産合計	30,178,898,303	
	固定資産合計		30,277,018,730
	資産合計		35,769,124,676
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務		6,770,000	
預り補助金等		84,313,831	
支払備金		46,139,970	
未払金		430,722,267	
未払費用		50	
預り金		996,275	
仮受金		49,375	
	流動負債合計		568,991,768
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	98,119,494		
資産見返補助金等	933	98,120,427	
給付準備金			
給付原資準備金	33,676,537,211		
付利準備金	907,066,437		
調整準備金	509,388,509	35,092,992,157	
	固定負債合計		35,191,112,584
	負債合計		35,760,104,352
純資産の部			
利益剰余金			
当期末処分利益		9,020,324	
(うち当期総利益)		9,020,324)	
	利益剰余金合計		9,020,324
	純資産合計		9,020,324
	負債純資産合計		35,769,124,676

損益計算書  
(特例付加年金勘定)  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	154,525,563		
運用諸費	6,493,603		
国庫返還金	50		
給付準備金繰入	1,341,145,168		
支払備金繰入	4,021,804	1,506,186,188	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	55,859,460		
法定福利費・福利厚生費	10,011,162		
その他人件費	2,082,999		
業務委託費	241,469,989		
賃借料	540,155		
減価償却費	45,027,630		
保守・修繕費	59,349,345		
通信運搬費	12,956,453		
旅費交通費	2,126,220		
消耗品費	913,560		
諸謝金	95,970		
その他	9,415,568	439,848,511	
一般管理費			
役員報酬	11,545,152		
給与・賞与及び手当	48,546,495		
法定福利費・福利厚生費	9,698,746		
その他人件費	3,632,408		
賃借料	19,280,128		
減価償却費	1,611,569		
保守・修繕費	2,463,570		
水道光熱費	905,820		
通信運搬費	1,539,034		
旅費交通費	786,318		
消耗品費	583,376		
備品費	82,853		
諸謝金	254,168		
その他	14,517,278	115,446,915	
経常費用合計			2,061,481,614
経常収益			
運営費交付金収益		513,788,902	
運用収益			
受取利息	7,827		
有価証券利息	99,464,198		
金銭信託運用収益	472,908,942		
投資資産運用収益	37,131,732	609,512,699	
補助金等収益			
特例付加年金助成補助金	893,018,169	893,018,169	
農業者高齢年金等勘定より受入		148,749	
資産見返運営費交付金戻入		46,741,134	
雑益		7,394,220	
経常収益合計			2,070,603,873
経常利益			9,122,259
臨時損失			
固定資産除却損			101,935
当期純利益			9,020,324
当期総利益			9,020,324

キャッシュ・フロー計算書  
 (特例付加年金勘定)  
 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
特例付加年金の給付による支出		△ 154,537,085
原材料、商品又はサービスの購入等による支出		△ 459,951,531
人件費支出		△ 143,199,182
運用収入		98,940,886
運営費交付金収入		522,106,000
国庫補助金等収入		890,086,154
国庫補助金等返還による支出		△ 4,628,041
その他業務収入		4,101,360
小計		752,918,561
国庫納付金の支払額		△ 59,409,134
業務活動によるキャッシュ・フロー		693,509,427
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託資産の取得による支出		△ 204,262,432
信託資産の解約による収入		190,000,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△ 2,767,648,995
有価証券の償還による収入		2,210,646,629
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 156,283
その他の支出		△ 3,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 571,424,556
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 資金増加額		122,084,871
V 資金期首残高		1,912,790,450
VI 資金期末残高		2,034,875,321

利益の処分に関する書類  
(特例付加年金勘定)  
(令和元年7月19日)

	(単位：円)
I 当期末処分利益	9,020,324
当期総利益	9,020,324
II 利益処分別	
積立金	<u>9,020,324</u>

行政サービス実施コスト計算書  
 (特例付加年金勘定)  
 (平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	1,506,186,188		
その他業務費	439,848,511		
一般管理費	115,446,915		
臨時損失	101,935	2,061,583,549	
(控除)自己収入等			
運用収益	△ 609,512,699		
農業者老齢年金等勘定より受入	△ 148,749		
雑益	△ 7,394,220	△ 617,055,668	
業務費用合計			1,444,527,881
II 引当外賞与見積額			618,512
III 引当外退職給付増加見積額			4,206,583
IV (控除)法人税等及び国庫納付額			△ 50
V 行政サービス実施コスト			1,449,352,926

## (重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具備品	4～20年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

### 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

### 4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

### 5 給付準備金の計上根拠及び計上基準

#### 給付準備金

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。

### 6 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）

#### (2) 金銭の信託

時価法

### 7 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

### 8 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

11,650,693円

運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額

28,311,626円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高 2,034,875,321円

現金及び預金残高 2,034,875,321円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、4,459,587円については国等からの出向職員に係るものであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

特例付加年金については、年金給付に充てるべき準備金として、基金法第42条により、特例付加年金助成補助金を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,034	2,034	—
(2) 有価証券	3,398	3,404	5
売買目的有価証券	2,672	2,672	—
満期保有目的の債券	725	731	5
(3) 未収入金	44	44	—
(4) 金銭の信託	22,090	22,090	—
(5) 投資有価証券	8,088	8,313	225
満期保有目的の債券	8,088	8,313	225
(6) 未払金	(430)	(430)	—

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(6) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 金銭の信託、(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

# 附属明細書

## 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	24,668	-	7,979,979	6,527,230	227,598	-	-	1,452,749	
	工具器具備品	1,319,622	554,208	43,032,537	16,142,487	7,418,752	-	-	26,890,050	
	計	1,344,290	554,208	51,012,516	22,669,717	7,646,350	-	-	28,342,799	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	202,808	-	313,348,237	243,570,609	38,992,849	-	-	69,777,628	
	計	202,808	-	313,348,237	243,570,609	38,992,849	-	-	69,777,628	
投資その他の資産	金銭の信託	21,457,494,780	190,133,565	22,090,683,635	-	-	-	-	22,090,683,635	注
	投資有価証券	8,682,910,934	158,200,000	752,896,266	-	-	-	-	8,088,214,668	注
	計	30,140,405,714	943,029,831	30,178,898,303	-	-	-	-	30,178,898,303	
合計	30,503,773,577	983,069,518	943,584,039	30,543,259,056	266,240,326	46,639,199	-	-	30,277,018,730	

注。「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用及び勘定間の調整によるものであります。  
当期減少額の主な要因は、有価証券への振替及び勘定間の調整によるものであります。

## 2. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
売買目的有価証券	国債(第1回利付国債(40年)、他)	2,525,625,461	2,672,687,587	2,672,687,587	34,060,759	
	計	2,525,625,461	2,672,687,587	2,672,687,587	34,060,759	
満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	国債(利付国債(10年)304回)	4,706,019	4,752,162	4,749,953	-	
	政府保証債(道路債券、他)	718,665,980	721,140,638	720,944,307	-	
	計	723,371,999	725,892,800	725,694,260	-	
貸借対照表計上額合計				3,398,381,847		

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的の債券	国債(第311回利付国債(10年)、他)	1,126,567,051	1,126,262,480	1,128,170,872	-	
	共同発行市場債(第158回、他)	51,877,769	51,877,773	51,871,422	-	
	政府保証債(道路債券、他)	6,914,245,339	6,900,667,765	6,908,172,374	-	
	計	8,092,690,159	8,078,808,018	8,088,214,668	-	
貸借対照表計上額合計				8,088,214,668		

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	6,741,533	52,667,601	59,409,134	-	注
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	
合計	6,741,533	52,667,601	59,409,134	-	

注. 当期増加額は、会計基準96の規定による当期未処分利益からの振替額であります。当期減少額は、独立行政法人農業者年金基金法第63条第3項の規定により国庫納付したものであります。

#### 4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

##### (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	
-	522,106,000	513,788,902	1,547,098	6,770,000

##### (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

###### ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
農業者年金事業	258,774,000	257,386,482	業務委託費： 132,410,776 一般管理費： 76,547,678
年金資産の運用	28,905,192	29,122,492	人件費：48,428,028 人件費：22,888,866 6,233,626
制度の普及推進等	122,924,000	121,457,904	業務委託費： 109,059,213 一般管理費： 4,698,966
期間進行基準による振替額	103,185,710	100,689,349	人件費：56,482,562 44,206,787
合計	513,788,902	508,656,227	

###### ② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
農業者年金事業	-	-	-	-
年金資産の運用	202,808	77077:202,808	-	-
制度の普及推進等	-	-	-	-
法人共通	1,344,290	77077:101,709、77077:542,655、77077:及びび関連機器等:131,615、書庫等:253,810、その他:314,501	-	-
合計	1,547,098		-	-

(単位：円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-
期間運行基準を採用した業務に係る分	-
その他	6,770,000
計	6,770,000

翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費(業務経費)及び人件費であり、いずれも翌事業年度以降に使用する見込み。

5. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

補助金等の明細 (単位：円)

区分	当期待付額	左の会計処理内訳		摘要
		預り補助金等	収益計上 その他	
特例付加年金助成補助金	893,018,169	-	893,018,169	-
合計	893,018,169	-	893,018,169	-

6. セグメント情報（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

	農業者年金事業	年金資産の運用	制度の普及推進等	計	法人共通	合計
<b>I. 事業費用、事業収益及び事業損益</b>						
事業費用				154,525,563	—	154,525,563
給付金	154,525,563	—	—	—	—	—
運用諸費	—	6,493,603	—	6,493,603	—	6,493,603
給付準備金繰入	1,341,145,168	—	—	1,341,145,168	—	1,341,145,168
その他業務費	289,863,220	29,333,316	120,651,975	439,848,511	—	439,848,511
一般管理費	12,638,878	66,528	827,588	13,532,994	101,913,921	115,446,915
その他	4,021,854	—	—	4,021,854	—	4,021,854
計	1,802,194,683	35,893,447	121,479,563	1,959,567,693	101,913,921	2,061,481,614
事業収益				410,603,192	103,185,710	513,788,902
運営費交付金収益	258,774,000	28,905,192	122,924,000	—	—	—
運用収益	—	609,512,699	—	609,512,699	—	609,512,699
補助金等収益	893,018,169	—	—	893,018,169	—	893,018,169
給付原資産準備金戻入	—	—	—	—	—	—
資産見返負債償戻入	45,146,233	277,352	21,659	45,445,244	1,295,890	46,741,134
その他	2,356,065	3,506,571	1,680,333	7,542,969	—	7,542,969
計	1,199,294,467	642,201,814	124,625,992	1,966,122,273	104,481,600	2,070,603,873
事業損益	△602,900,216	606,308,367	3,146,429	6,554,580	2,567,679	9,122,259
<b>II. 臨時損益等</b>						
臨時損失	30,617	—	—	30,617	71,318	101,935
固定資産除却損	30,617	—	—	30,617	71,318	101,935
計	60,134	—	—	60,134	142,636	202,770
当期純損益	△602,930,833	606,308,367	3,146,429	6,523,963	2,496,361	9,020,324
当期総損益	△602,930,833	606,308,367	3,146,429	6,523,963	2,496,361	9,020,324
<b>III. 行政サービス実施コスト</b>						
業務費用				1,959,598,310	101,985,239	2,061,583,549
損益計算書上の費用	1,802,225,300	35,893,447	121,479,563	—	—	—
(控除) 自己収入等	△2,356,065	△613,019,270	△1,680,333	△617,055,668	—	△617,055,668
業務費用合計	1,799,869,235	△577,125,823	119,799,230	1,342,542,642	101,985,239	1,444,527,881
引当外費与見積額	—	—	—	—	618,512	618,512
引当外退職給付増加見積額	—	—	—	—	4,206,583	4,206,583
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△50	—	—	△50	—	△50
行政サービス実施コスト	1,799,869,185	△577,125,823	119,799,230	1,342,542,592	106,810,334	1,449,352,926
<b>IV. 総資産</b>				3,398,381,847	—	3,398,381,847
有価証券	—	3,398,381,847	—	—	—	—
金銭の信託	—	22,090,683,635	—	22,090,683,635	—	22,090,683,635
投資有価証券	—	8,088,214,668	—	8,088,214,668	—	8,088,214,668
その他	586,335,629	1,556,193,461	34,895	2,142,563,985	49,280,541	2,191,844,526
計	586,335,629	35,133,473,611	34,895	35,719,844,135	49,280,541	35,769,124,676

注1. 事業の種類別の区分方法

経過措置終了に伴い、当事業年度より中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 各区分の事業内容

- (1) 農業者年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務
- (2) 年金資産の運用 年金給付等準備金の運用に関する基本方針に基づく安全かつ効率的な運用、資金運用委員会等によるモニタリング、政策アセットミックスの検証・見直し、運用の透明性の確保、スクウェアードシッピング活動の実施
- (3) 制度の普及推進等 政策支援の対象となる若い農業者の加入の拡大、女性農業者の加入の拡大、加入推進活動の実施、ホームページ等による情報の提供

注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した101,913,921円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。

注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した104,481,600円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる収益であります。

注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した71,318円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる損失であります。

注6. 行政サービス実施コストのうち、法人共通に記載した106,810,334円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかるコストであります。

注7. 総資産のうち、法人共通に記載した49,280,541円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる資産であります。

注8. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業14.2円、年金資産の運用0.3円、制度の普及推進等1.0円であります。

※平成27年国勢調査の確定人口127,094,745人（平成28年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

注9. セグメント区分については、「被保険者経理」「受給権者経理」「業務経理」としていましたが、第4期中期目標期間の中期計画の開始に伴い、一定の事業等のまとまりごとの区分に従い、

「農業者年金事業」「年金資産の運用」「制度の普及推進等」及び「法人共通」へ変更しております。

なお、当事業年度から前事業年度のセグメント区分に基づくセグメント情報を追加的セグメント情報として開示しております。

(単位：円)

追加的セグメント情報（平成30年4月1日～平成31年3月31日）  
独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年9月29日農林水産省令第100号)の区分によるセグメント情報

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	計	調整	合計
I. 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
給付金	—	154,525,563	—	154,525,563	—	154,525,563
運用諸費	6,493,551	52	—	6,493,603	—	6,493,603
給付準備金繰入	976,358,796	364,786,372	—	1,341,145,168	—	1,341,145,168
その他業務費	—	—	439,848,511	439,848,511	—	439,848,511
一般管理費	—	—	115,446,915	115,446,915	—	115,446,915
その他	443,882,814	4,021,804	—	447,904,618	△443,882,764	4,021,854
計	1,426,735,161	523,333,791	555,295,426	2,505,364,378	△443,882,764	2,061,481,614
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	513,788,902	513,788,902	—	513,788,902
運用収益	530,210,421	79,302,278	—	609,512,699	—	609,512,699
補助金等収益	893,018,169	—	—	893,018,169	—	893,018,169
資産見返負債戻入	—	—	46,741,134	46,741,134	—	46,741,134
その他	3,506,571	444,031,513	3,887,649	451,425,733	△443,882,764	7,542,969
計	1,426,735,161	523,333,791	564,417,685	2,514,486,637	△443,882,764	2,070,603,873
事業損益						
計	—	—	9,122,259	9,122,259	—	9,122,259
II. 総資産						
有価証券	725,694,260	2,672,687,587	—	3,398,381,847	—	3,398,381,847
金銭の信託	22,090,683,635	—	—	22,090,683,635	—	22,090,683,635
投資有価証券	8,088,214,668	—	—	8,088,214,668	—	8,088,214,668
その他	1,512,233,191	573,915,320	141,260,045	2,227,408,556	△35,564,030	2,191,844,526
計	32,416,825,754	3,246,602,907	141,260,045	35,804,688,706	△35,564,030	35,769,124,676

7. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条第2項に基づく給付準備金

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金	33,751,846,989	1,349,950,713	8,805,545	35,092,992,157	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第13条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
給付原資準備金	29,619,995,428	933,981,140	—	30,553,976,568	
	2,765,315,893	359,146,201	1,901,451	3,122,560,643	
付利準備金	32,385,311,321	1,293,127,341	1,901,451	33,676,537,211	
	877,544,471	29,521,966	—	907,066,437	
	459,439,815	14,784,534	6,876,701	467,347,648	
調整準備金	29,551,382	12,516,872	27,393	42,040,861	
	488,991,197	27,301,406	6,904,094	509,388,509	
合計	33,751,846,989	1,349,950,713	8,805,545	35,092,992,157	

注. 被保険者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例申出者に関するものを計上しております。

また、受給権者経理については、特例付加年金勘定に関する取引のうち特例付加年金の受給権を有する者に關するものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金		(単位：円)
内訳	金額	
特例付加年金給付費	154,525,563	
合計	154,525,563	

注. 給付金の資金源泉

・給付準備金 154,525,563円

## 農業者老齡年金等勘定

貸借対照表  
(農業者老齢年金等勘定)  
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		24,491,910,783	
有価証券		73,711,716,366	
前払金		317,511	
未収収益		222,324,468	
未収保険料		1,319,491,000	
未収入金		380,873,993	

流動資産合計

100,126,634,121

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	20,134,904		
減価償却累計額	△ 16,413,651	3,721,253	
工具器具備品	91,384,028		
減価償却累計額	△ 36,096,516	55,287,512	

有形固定資産合計

59,008,765

2 無形固定資産

ソフトウェア		125,229,659	
--------	--	-------------	--

無形固定資産合計

125,229,659

3 投資その他の資産

金銭の信託		145,257,262,550	
投資有価証券		53,184,045,394	

投資その他の資産合計

198,441,307,944

固定資産合計

198,625,546,368

資産合計

298,752,180,489

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		27,794,000	
支払備金		1,230,296,276	
未払金		971,909,584	
預り金		2,451,845	
未経過保険料		2,846,212,400	
仮受金		826,075	

流動負債合計

5,079,490,180

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	184,236,726		
資産見返補助金等	1,698	184,238,424	

給付準備金

給付原資準備金	282,115,592,598		
付利準備金	6,205,900,188		
調整準備金	5,134,937,679	293,456,430,465	

固定負債合計

293,640,668,889

負債合計

298,720,159,069

純資産の部

利益剰余金

当期未処分利益		32,021,420	
(うち当期総利益)		32,021,420)	

利益剰余金合計

32,021,420

純資産合計

32,021,420

負債純資産合計

298,752,180,489

損益計算書  
(農業者老齡年金等勘定)  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	4,257,312,068		
運用諸費	42,527,467		
給付準備金繰入	14,862,137,213		
支払備金繰入	108,710,842	19,270,687,590	
特例付加年金勘定へ繰入			148,749
その他業務費			
給与・賞与及び手当	138,501,802		
法定福利費・福利厚生費	24,822,466		
その他人件費	5,126,130		
業務委託費	627,563,763		
賃借料	1,329,161		
減価償却費	89,611,791		
保守・修繕費	103,844,459		
通信運搬費	31,884,404		
旅費交通費	5,232,951		
消耗品費	2,248,340		
諸謝金	236,200		
その他	23,172,575	1,053,574,042	
一般管理費			
役員報酬	28,635,212		
給与・賞与及び手当	120,371,117		
法定福利費・福利厚生費	24,046,079		
その他人件費	8,939,404		
賃借料	47,448,650		
減価償却費	3,958,880		
保守・修繕費	6,062,882		
水道光熱費	2,229,234		
通信運搬費	3,787,576		
旅費交通費	1,935,137		
消耗品費	1,435,698		
備品費	203,906		
諸謝金	625,509		
その他	35,727,218	285,406,502	
雑損			198,988,395
	経常費用合計		20,808,805,278
経常収益			
運営費交付金収益		1,267,028,489	
保険料収入		14,107,035,640	
運用収益			
受取利息	1,506,177		
有価証券利息	1,367,615,015		
金銭信託運用収益	3,097,073,023		
投資資産運用収益	873,729,048	5,339,923,263	
資産見返運営費交付金戻入			93,816,986
雑益			33,268,635
	経常収益合計		20,841,073,013
	経常利益		32,267,735
臨時損失			
固定資産除却損			246,315
当期純利益			32,021,420
当期総利益			32,021,420

キャッシュ・フロー計算書  
 (農業者老齢年金等勘定)  
 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
老齢年金の給付による支出	△ 3,559,748,302	
一時金の給付による支出	△ 685,788,017	
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 1,066,616,551	
人件費支出	△ 346,502,162	
その他業務費支出	△ 163,144	
保険料収入	14,086,177,910	
運用収入	1,463,483,518	
運営費交付金収入	1,298,630,000	
その他業務収入	36,134,979	
小計	11,225,608,231	
国庫納付金の支払額	△ 92,035,831	
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,133,572,400	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託資産の取得による支出	△ 1,891,737,568	
信託資産の解約による収入	2,410,000,000	
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△ 22,491,231,200	
有価証券の償還による収入	15,036,003,211	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 384,615	
その他の支出	△ 23,154	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,937,373,326	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 資金増加額	4,196,199,074	
V 資金期首残高	20,295,711,709	
VI 資金期末残高	24,491,910,783	

利益の処分に関する書類  
(農業者老齢年金等勘定)  
(令和元年7月19日)

		(単位：円)
I 当期未処分利益		32,021,420
当期総利益	32,021,420	
II 利益処分額		
積立金		<u>32,021,420</u>

行政サービス実施コスト計算書  
 (農業者老齢年金等勘定)  
 (平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

損益計算書上の費用

年金事業費	19,270,687,590		
特例付加年金勘定へ繰入	148,749		
その他業務費	1,053,574,042		
一般管理費	285,406,502		
雑損	198,988,395		
臨時損失	246,315	20,809,051,593	

(控除)自己収入等

保険料収入	△ 14,107,035,640		
運用収益	△ 5,339,923,263		
雑益	△ 33,268,635	△ 19,480,227,538	

業務費用合計

1,328,824,055

II 引当外賞与見積額

1,531,540

III 引当外退職給付増加見積額

10,386,682

IV 行政サービス実施コスト

1,340,742,277

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益の計上基準  
業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具備品	4～20年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額  
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。
- 5 給付準備金の計上根拠及び計上基準  
給付準備金  
独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年農林水産省令第100号）第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」（平成15年10月1日付け15経営第3483号）第4に基づき計上しております。
- 6 有価証券及び金銭の信託の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券  
売買目的有価証券……時価法（売却原価は移動平均法により算定）  
満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）
  - (2) 金銭の信託  
時価法
- 7 キャッシュ・フローの資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 8 消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

28,889,862円

運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額

70,197,858円

(損益計算書関係)

雑損の主な要因は、独立行政法人農業者年金基金法第58条の規定に基づき時効により消滅した保険料額であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高 24,491,910,783円

現金及び預金残高 24,491,910,783円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、11,057,408円については国等からの出向職員に係るものであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

農業者老齢年金等については、年金給付及び死亡一時金に充てるべき準備金として、基金法第42条により、加入者が納付した保険料を年金給付等準備金として積み立てることが規定されており、年金給付等準備金については、同法第43条により有価証券の取得、金融機関への預金及び信託会社への信託により運用しております。

年金給付等準備金の運用については、基金法第43条に基づき安全かつ効率的に行うよう努めており、「年金給付等準備金運用の基本方針」(平成15年10月2日認可・制定)により、運用状況、運用結果を資金運用委員会へ報告を行い、運用結果の評価を行っております。また、運用状況、運用結果については、独立行政法人農業者年金基金中期計画により、四半期ごとに情報を公開しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,491	24,491	—
(2) 有価証券	73,711	73,749	37
売買目的有価証券	68,939	68,939	—
満期保有目的の債券	4,771	4,809	37
(3) 未収入金	380	380	—
(4) 金銭の信託	145,257	145,257	—
(5) 投資有価証券	53,184	54,666	1,482
満期保有目的の債券	53,184	54,666	1,482
(6) 未払金	(971)	(971)	—

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金、(6) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(4) 金銭の信託、(5) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は信託会社から提示された価格によっております。

# 附属明細書

## 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	20,074,195	60,709	-	20,134,904	16,413,651	615,409	-	3,721,253	
	工具器具備品	89,471,776	3,247,610	1,335,358	91,384,028	36,096,516	15,779,317	-	55,287,512	
	計	109,545,971	3,308,319	1,335,358	111,518,932	52,510,167	16,394,726	-	59,008,765	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	680,502,845	499,192	-	681,002,037	555,772,378	77,175,945	-	125,229,659	
	計	680,502,845	499,192	-	681,002,037	555,772,378	77,175,945	-	125,229,659	
投資その他の資産	金銭の信託	142,962,435,702	5,074,257,612	2,779,430,764	145,257,262,550	-	-	-	145,257,262,550	注
	投資有価証券	57,850,653,516	112,680,011	4,779,288,133	53,184,045,394	-	-	-	53,184,045,394	注
	計	200,813,089,218	5,186,937,623	7,558,718,897	198,441,307,944	-	-	-	198,441,307,944	
合計	201,603,138,034	5,190,745,134	7,560,054,255	199,233,828,913	608,282,545	93,570,671	-	198,625,546,368		

注. 「金銭の信託、投資有価証券」：当期増加額の主な要因は、年金給付等準備金を積み立てるため、保険料及び国庫補助金の運用によるものであります。  
当期減少額の主な要因は、有価証券への振替によるものであります。

## 2. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

区分	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	摘要
売買目的有価証券	国債(第1回利付国債(40年)、他)	65,146,560,568	68,939,914,673	68,939,914,673	当期損益に含まれた評価損益
	計	65,146,560,568	68,939,914,673	68,939,914,673	878,570,981
満期保有目的の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	摘要
	国債(利付国債(10年)304回)	30,944,421	31,247,838	31,233,309	
	政府保証債(道路債券、他)	4,725,587,250	4,741,859,362	4,740,568,384	
	計	4,756,531,671	4,773,107,200	4,771,801,693	
貸借対照表計上額合計				73,711,716,366	

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	摘要
満期保有目的の債券	国債(第311回利付国債(10年)、他)	7,407,740,229	7,405,737,520	7,418,286,153	
	共同発行市場債(第158回、他)	341,122,201	341,122,227	341,080,463	
	政府保証債(道路債券、他)	45,464,611,551	45,375,332,235	45,424,678,778	
	計	53,213,473,981	53,122,191,982	53,184,045,394	
貸借対照表計上額合計				53,184,045,394	

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	16,756,069	75,279,762	92,035,831	-	注
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	
合 計	16,756,069	75,279,762	92,035,831	-	

注. 当期増加額は、会計基準96の規定による当期末処分利益からの振替額であります。当期減少額は、独立行政法人農業者年金基金法第63条第3項の規定により国庫納付したものであります。

4. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	
-	1,298,630,000	1,267,028,489	3,807,511	27,794,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	費用	運営費交付金の主な用途	
			振替額	主な用途
業務達成基準による振替額				
農業者年金事業	474,733,000	462,432,572	人件費:120,076,203 業務委託費:196,176,384	一般管理費: 146,179,985
年金資産の運用	71,557,808	72,095,760	人件費:56,752,279	一般管理費: 15,343,481
制度の普及推進等	465,766,000	462,044,197	人件費:19,091,669 業務委託費:431,387,379	一般管理費: 11,565,149
期間進行基準による振替額	254,971,681	248,851,739	人件費:140,058,249	一般管理費: 108,793,490
合計	1,267,028,489	1,245,424,268		

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
農業者年金事業	-	-	-	-
年金資産の運用	499,192	771,457,499,192	-	-
制度の普及推進等	-	-	-	-
法人共通	3,308,319	771,457,250,308,499,31,335,481,ハコブ及び関連機器等:323,906,書庫等:624,631,その他:773,993	-	-
合計	3,807,511		-	-

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
その他	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費(業務経費)及び人件費であり、いずれも翌事業年度以降に使用する見込み。
計	27,794,000

5. セグメント情報（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

	農業者年金事業	年金資産の運用	制度の普及推進等	計	法人共通	合計
<b>I. 事業費用、事業収益及び事業損益</b>						
事業費用						
給付金	4,257,312,068	—	—	4,257,312,068	—	4,257,312,068
運用諸費	—	42,527,467	—	42,527,467	—	42,527,467
運用損失	—	—	—	—	—	—
給付準備金繰入	14,862,137,213	—	—	14,862,137,213	—	14,862,137,213
その他業務費	520,923,086	72,605,446	460,045,510	1,053,574,042	—	1,053,574,042
一般管理費	31,332,729	163,762	2,052,001	33,548,492	251,858,010	285,406,502
その他	307,847,986	—	—	307,847,986	—	307,847,986
計	19,979,553,082	115,296,675	462,097,511	20,556,947,268	251,858,010	20,808,805,278
事業収益						
運営費交付金収益	474,733,000	71,557,808	465,766,000	1,012,056,808	254,971,681	1,267,028,489
保険料収入	14,107,035,640	—	—	14,107,035,640	—	14,107,035,640
運用収益	—	5,339,923,263	—	5,339,923,263	—	5,339,923,263
資産利息返負債戻入	89,914,397	673,448	53,314	90,641,159	3,175,827	93,816,986
その他	4,113,690	22,584,554	6,570,391	33,268,635	—	33,268,635
計	14,675,796,727	5,434,739,073	472,389,705	20,582,925,505	258,147,508	20,841,073,013
事業損益	△5,303,756,355	5,319,442,398	10,292,194	25,978,237	6,289,498	32,267,735
<b>II. 臨時損益等</b>						
臨時損失						
固定資産除却損	76,759	—	—	76,759	169,556	246,315
計	76,759	—	—	76,759	169,556	246,315
当期純損益	△5,303,833,114	5,319,442,398	10,292,194	25,901,478	6,119,942	32,021,420
当期総損益	△5,303,833,114	5,319,442,398	10,292,194	25,901,478	6,119,942	32,021,420
<b>III. 行政サービス実施コスト</b>						
業務費用						
損益計算書上の費用	19,979,629,841	115,296,675	462,097,511	20,557,024,027	252,027,566	20,809,051,593
(控除) 自己収入等	△14,111,149,330	△5,362,507,817	△6,570,391	△19,480,227,538	—	△19,480,227,538
業務費用合計	5,868,480,511	△5,247,211,142	455,527,120	1,076,796,489	252,027,566	1,328,824,055
引当外費与見積額	—	—	—	—	1,531,540	1,531,540
引当外退職給付増加見積額	—	—	—	—	10,386,682	10,386,682
行政サービス実施コスト	5,868,480,511	△5,247,211,142	455,527,120	1,076,796,489	263,945,788	1,340,742,277
<b>IV. 総資産</b>						
有価証券	—	73,711,716,366	—	73,711,716,366	—	73,711,716,366
金銭の信託	—	145,257,262,550	—	145,257,262,550	—	145,257,262,550
投資有価証券	—	53,184,045,394	—	53,184,045,394	—	53,184,045,394
その他	14,043,920,507	12,423,923,010	85,894	26,467,929,411	131,226,768	26,599,156,179
計	14,043,920,507	284,576,947,320	85,894	298,620,953,721	131,226,768	298,752,180,489

注1. 事業の種類別の区分方法

経過措置終了に伴い、当事業年度より中期目標における一定の事業等のみとごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 各区分の事業内容

- (1) 農業者年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務
- (2) 年金資産の運用 年金給付等準備金の運用に関する基本方針に基づく安全かつ効率的な運用、資金運用委員会等によるモニタリング、政策アセットミックスの検証・見直し、運用の透明性の確保、スチュワードシップ活動の実施
- (3) 制度の普及推進等 政策支援の対象となる若い農業者の加入の拡大、女性農業者の加入の拡大、加入推進活動の実施、ホームページ等による情報の提供

注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した251,858,010円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。

注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した258,147,508円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる収益であります。

注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した169,556円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる損失であります。

注6. 行政サービス実施コストのうち、法人共通に記載した263,945,788円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかるコストであります。

注7. 総資産のうち、法人共通に記載した131,226,768円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる資産であります。

注8. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業157.2円、年金資産の運用0.9円、制度の普及推進等3.6円であり、主に管理部門にかかる費用であります。

注9. セグメント区分については、「被保険者経理」「受給権者経理」「業務経理」としていましたが、第4期中期目標期間の中期計画の開始に伴い、一定の事業等のみとごとの区分に従い、「農業者年金事業」「年金資産の運用」「制度の普及推進等」及び「法人共通」へ変更しております。

なお、当事業年度から前事業年度のセグメント区分に基づくセグメント情報を追加的セグメント情報として開示しております。

※平成27年国勢調査の確定人口127,094,745人（平成28年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

追加的セグメント情報（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月29日農林水産省令第100号）の区分によるセグメント情報

	被保険者経理	受給権者経理	業務経理	計	調整	合計
<b>I. 事業費用、事業収益及び事業損益</b>						
事業費用						
給付金	387,216,200	3,870,095,868	—	4,257,312,068	—	4,257,312,068
運用諸費	42,526,167	1,300	—	42,527,467	—	42,527,467
給付準備金繰入	3,867,596,348	10,994,540,865	—	14,862,137,213	—	14,862,137,213
その他業務費	—	—	1,053,574,042	1,053,574,042	—	1,053,574,042
一般管理費	—	—	285,406,502	285,406,502	—	285,406,502
その他	13,304,675,369	108,859,591	14,395	13,413,549,355	△13,105,701,369	307,847,986
計	17,602,014,084	14,973,497,624	1,338,994,939	33,914,506,647	△13,105,701,369	20,808,805,278
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	1,267,028,489	1,267,028,489	—	1,267,028,489
保険料収入	14,107,035,640	—	—	14,107,035,640	—	14,107,035,640
運用収益	3,472,319,890	1,867,603,373	—	5,339,923,263	—	5,339,923,263
資産見返負債戻入	—	—	93,816,986	93,816,986	—	93,816,986
その他	22,658,554	13,105,894,251	10,417,199	13,138,970,004	△13,105,701,369	33,268,635
計	17,602,014,084	14,973,497,624	1,371,262,674	33,946,774,382	△13,105,701,369	20,841,073,013
事業損益						
計	—	—	32,267,735	32,267,735	—	32,267,735
<b>II. 総資産</b>						
有価証券	4,771,801,693	68,939,914,673	—	73,711,716,366	—	73,711,716,366
金銭の信託	145,257,262,550	—	—	145,257,262,550	—	145,257,262,550
投資有価証券	53,184,045,394	—	—	53,184,045,394	—	53,184,045,394
その他	10,981,167,563	15,493,346,657	300,538,677	26,775,052,897	△175,896,718	26,599,156,179
計	214,194,277,200	84,433,261,330	300,538,677	298,928,077,207	△175,896,718	298,752,180,489

6. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 負債の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
給付準備金	278,594,293,252	15,058,691,102	196,553,889	293,456,430,465	独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第24条及び「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4に基づき計上しております。
被保険者経理	198,637,004,847	3,643,755,266	—	202,280,760,113	
受給権者経理	69,108,250,725	10,748,240,138	21,658,378	79,834,832,485	
小計	267,745,255,572	14,391,995,404	21,658,378	282,115,592,598	
付利準備金	6,015,760,119	190,140,360	291	6,205,900,188	
被保険者経理	2,570,372,169	95,316,982	174,616,175	2,491,072,976	
受給権者経理	2,262,905,392	381,238,356	279,045	2,643,864,703	
小計	4,833,277,561	476,555,338	174,895,220	5,134,937,679	
合計	278,594,293,252	15,058,691,102	196,553,889	293,456,430,465	

注. 被保険者経理については、農業者年金等勘定に関する取引のうち被保険者等に関するものを計上しております。

また、受給権者経理については、農業者年金等勘定に関する取引のうち受給権を有する者に係るものを計上しております。

(2) 費用及び収益の明細

給付金		(単位：円)
内訳	金額	
農業者老齢年金給付費	3,559,884,168	
一時金給付費	697,427,900	
合計	4,257,312,068	

注. 給付金の資金源泉

・給付準備金 4,257,312,068円

## 旧年金勘定

貸借対照表  
(旧年金勘定)  
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,581,977,693	
未収入金	49,234,199		
貸倒引当金	△ 26,201,885	23,032,314	
	流動資産合計		2,605,010,007
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	23,434,284		
減価償却累計額	△ 19,476,888	3,957,396	
工具器具備品	88,526,974		
減価償却累計額	△ 37,002,424	51,524,550	
	有形固定資産合計	55,481,946	
2 無形固定資産			
電話加入権		86,580	
ソフトウェア		210,294,892	
	無形固定資産合計	210,381,472	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		57,522,858	
未収財源措置予定額		325,200,000,000	
	投資その他の資産合計	325,257,522,858	
	固定資産合計	325,523,386,276	
	資産合計		<u>328,128,396,283</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		12,644,000	
一年以内返済長期借入金		100,100,000,000	
未払金		61,794,642	
預り金		2,069,099	
仮受金		356,390,251	
	流動負債合計		100,532,897,992
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	182,306,335		
資産見返補助金等	437,170	182,743,505	
長期借入金			
民間資金借入金		225,100,000,000	
	固定負債合計	225,282,743,505	
	負債合計		325,815,641,497
純資産の部			
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		161,550,883	
当期末処分利益		2,151,203,903	
(うち当期総利益)		2,151,203,903)	
	利益剰余金合計	2,312,754,786	
	純資産合計		2,312,754,786
	負債純資産合計		<u>328,128,396,283</u>

損益計算書  
(旧年金勘定)  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
年金事業費			
給付金	88,348,436,205		
保険料還付金	4,005,730		
長期借入関係費	8,888,400	88,361,330,335	
その他業務費			
給与・賞与及び手当	104,613,893		
法定福利費・福利厚生費	19,660,830		
その他人件費	2,815,598		
業務委託費	939,358,026		
賃借料	1,101,771		
減価償却費	138,061,211		
保守・修繕費	102,059,612		
通信運搬費	19,285,907		
旅費交通費	1,563,965		
消耗品費	877,070		
諸謝金	59,022		
その他	8,524,880	1,337,981,785	
一般管理費			
役員報酬	25,447,567		
給与・賞与及び手当	109,174,595		
法定福利費・福利厚生費	21,664,672		
その他人件費	7,543,914		
賃借料	40,041,655		
減価償却費	3,364,142		
保守・修繕費	5,116,432		
水道光熱費	1,881,239		
通信運搬費	3,196,317		
旅費交通費	1,633,051		
消耗品費	1,211,577		
備品費	172,073		
諸謝金	527,864		
その他	30,150,002	251,125,100	
財務費用			
支払利息	430,270,322	430,270,322	
経常費用合計			90,380,707,542
経常収益			
運営費交付金収益		1,467,866,131	
補助金等収益			
年金給付費等負担金	35,684,899,000	35,684,899,000	
財源措置予定額収益		54,800,000,000	
資産見返運営費交付金戻入		94,000,420	
雑益		93,372,744	
経常収益合計			92,140,138,295
経常利益			1,759,430,753
臨時損失			
固定資産除却損			283,247
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		1,759,029	1,759,029
当期純利益			1,760,906,535
前中期目標期間繰越積立金取崩額			390,297,368
当期総利益			2,151,203,903

キャッシュ・フロー計算書  
(旧年金勘定)  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
経営移譲年金の給付による支出	△ 48,451,114,005
老齢年金の給付による支出	△ 39,747,460,407
一時金の給付による支出	△ 147,118,036
原材料、商品又はサービスの購入等による支出	△ 1,430,157,769
人件費支出	△ 290,451,947
その他業務費支出	△ 10,375,880
運営費交付金収入	1,483,302,000
国庫補助金等収入	118,184,899,000
その他業務収入	60,311,772
小計	<u>29,651,834,728</u>
利息の支払額	△ 430,270,322
国庫納付金の支払額	△ 3,996,154
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>29,217,568,252</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 324,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 324,574</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	54,800,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 82,500,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 27,700,000,000</u>
IV 資金増加額	1,517,243,678
V 資金期首残高	<u>1,064,734,015</u>
VI 資金期末残高	<u><u>2,581,977,693</u></u>

利益の処分に関する書類  
(旧年金勘定)  
(令和元年7月19日)

(単位：円)

I 当期未処分利益  
当期総利益

2,151,203,903

2,151,203,903

II 利益処分額  
積立金

2,151,203,903

行政サービス実施コスト計算書  
(旧年金勘定)  
(平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
年金事業費	88,361,330,335		
その他業務費	1,337,981,785		
一般管理費	251,125,100		
財務費用	430,270,322		
臨時損失	283,247	90,380,990,789	
(控除)自己収入等			
雑益	△ 93,372,744		
臨時利益	△ 1,759,029	△ 95,131,773	
業務費用合計			90,285,859,016
II 引当外賞与見積額			1,252,733
III 引当外退職給付増加見積額			34,155,479
IV 行政サービス実施コスト			90,321,267,228

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

- 1 運営費交付金収益の計上基準  
業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
- 2 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～18年
工具器具備品	4～20年
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。
- 3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
- 4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額  
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。  
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。
- 5 貸倒引当金の計上基準  
未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒れ実績に基づき回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 6 未収財源措置予定額の計上基準  
年金給付に要する費用のうち、その発生額を後年度において財源措置することとされている特定の費用（独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号。以下「基金法」という。）附則第17条第4項）について、独立行政法人会計基準第84に基づき計上しております。
- 7 キャッシュ・フローの資金の範囲  
キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。
- 8 消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	24,325,376円
運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額	87,348,628円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
資金の期末残高	2,581,977,693円
現金及び預金残高	2,581,977,693円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、8,033,227円については国等からの出向職員に係るものであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

旧年金の給付については、基金法附則第16条において国庫負担されることが規定されております。また、同法附則第17条第1項及び第2項において国庫負担の平準化を図るため、基金は農林水産大臣の要請を受けて長期借入金を行うことが規定されていることから、旧年金の給付に要する費用の額に相当する額については、国庫負担金及び民間資金借入金により資金を調達しております。

民間資金借入金に係るリスクについては、同法附則第17条第3項の規定により政府保証を受けているところであり、また同条第4項の規定において債務の償還及び債務に係る利子の支払いに要する費用については、未収財源措置予定額として国庫が負担する旨が規定されているところでありますので、これらの規定によりリスクに備えております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,581	2,581	—
(2) 未収入金	49	49	—
貸倒引当金	△ 26	△ 26	—
	23	23	—
(3) 未収財源措置予定額	325,200	325,757	557
(4) 一年以内返済長期借入金	(100,100)	(100,195)	(95)
(5) 未払金	(61)	(61)	—
(6) 民間資金借入金	(225,100)	(225,561)	(461)

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金

未収入金については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 未収財源措置予定額

未収財源措置予定額は、一年以内返済長期借入金と民間資金借入金の合計金額であることから、それぞれの時価を合計して算定する方法によっております。

(4) 一年以内返済長期借入金、(6) 民間資金借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
敷金・保証金 (※)	57,522,858

※賃借物件等において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退居までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

# 附属明細書

## 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		摘要
					当期償却額	累計額	当期減損額	累計額	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	23,383,052	51,232	-	23,434,284	19,476,888	604,223	-	3,957,396
	工具器具備品	87,035,901	2,740,637	1,249,564	88,526,974	37,002,424	14,015,200	-	51,524,550
	計	110,418,953	2,791,869	1,249,564	111,961,258	56,479,312	14,619,423	-	55,481,946
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	146,520	-	59,940	86,580	-	-	-	86,580
	ソフトウェア	1,024,507,753	-	-	1,024,507,753	814,212,861	126,805,930	-	210,294,892
投資その他の資産	敷金・保証金	57,522,858	-	-	57,522,858	-	-	-	57,522,858
	未収財源措置予定額	352,900,000,000	54,800,000,000	82,500,000,000	325,200,000,000	-	-	-	325,200,000,000
	計	352,957,522,858	54,800,000,000	82,500,000,000	325,257,522,858	-	-	-	325,257,522,858
合 計	354,092,596,084	54,802,791,869	82,501,309,504	326,394,078,449	870,692,173	141,425,353	-	325,523,386,276	

注. 「未収財源措置予定額」：当期増加額は、独立行政法人農業者年金基金法附則第17条の規定に基づき国庫負担金により返済した借入金額を計上しております。当期減少額は、同条の規定に基づき農林水産大臣の要請により行った長期借入れ額（金額政府保証付き）を計上し、

## 2. 長期借入金金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
民間資金借入金							
シンジケートローン (金利競争入札方式)	77,700,000,000	-	77,700,000,000	-	-	令和 2年 1月	注1
シンジケートローン (金利競争入札方式)	75,100,000,000	-	-	75,100,000,000	0.145	令和 3年 2月	注2
シンジケートローン (金利競争入札方式)	60,200,000,000	-	-	60,200,000,000	0.102	令和 4年 2月	注3
シンジケートローン (金利競争入札方式)	35,700,000,000	-	-	35,700,000,000	0.087	令和 3年 8月	注4
シンジケートローン (金利競争入札方式)	21,700,000,000	-	-	21,700,000,000	0.038	令和 2年 8月	注5
シンジケートローン (金利競争入札方式)		22,400,000,000	22,400,000,000	-	-	令和 元年 8月	注1
シンジケートローン (金利競争入札方式)		32,400,000,000	-	32,400,000,000	0.000	令和 4年 8月	注6
合 計	270,400,000,000	54,800,000,000	100,100,000,000	225,100,000,000	0.093		

注1. 当期減少額は、流動負債（一年以内返済長期借入金）への振替による減少です。

注2. 借入先はゆうちょ銀行ほか32行庫です。

注3. 借入先はいちい信用金庫ほか42行庫です。

注4. 借入先は山梨中央銀行ほか7行庫です。

注5. 借入先は山梨中央銀行ほか2行庫です。

注6. 借入先は農林中央金庫です。

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
未収入金	48,869,026	365,173	49,234,199	△1,759,029	26,201,885
一般債権	48,869,026	365,173	49,234,199	△1,759,029	26,201,885 注
合 計	48,869,026	365,173	49,234,199	△1,759,029	26,201,885

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

4. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	78,564,547	477,279,858	555,844,405	- 注1	
前中期目標期間繰越積立金	59,838,685	551,848,251	450,136,053	161,550,883 注2	
計	138,403,232	1,029,128,109	1,005,980,458	161,550,883	

注1. 当期増加額は、会計基準96の規定による当期末処分利益からの振替額17,441,173円と前中期目標期間繰越積立金からの振替額59,838,685円であり、当期減少額は、独立行政法人農業者年金基金法第63条第1項の規定により繰越承認を受けた額551,848,251円及び同法第63条第3項の規定により国庫納付した額3,996,154円であり、注2.

注2. 当期増加額551,848,251円は前中期目標期間から繰越承認を受けたものであります。当期減少額は会計基準96の規定による通則法第44条第1項積立金への振替額59,838,685円及び年金給付費の支払等を行ったことによる取崩額390,297,368円であり、注1.

5. 目的積立金の取崩の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	390,297,368	年金給付費の支払等を行ったため
そ の 他	59,838,685	前中期目標期間終了時の積立金への振替を行ったため
計	450,136,053	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	
-	1,483,302,000	1,467,866,131	2,791,869	1,470,658,000
			資本剰余金	12,644,000
			小 計	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金の主な用途	
	費用	主な使途
業務達成基準による振替額	1,235,789,268	業務委託 費:939,358,026
農業者年金事業	221,592,131	一般管理費: 91,810,227
期間進行基準による振替額	1,447,681,532	
合 計	1,447,681,532	

(単位：円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
農業者年金事業	-	-	-	-
法人共通	2,791,869	ソフトフェア:211,233、サーバ:1,127,004、ハードウェア及び関連機器等:273,342、 費重等:527,122、その他:653,168	-	-
合計	2,791,869		-	-

(単位：円)

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-
期間進行基準を採用した業務に係る分	-
その他	12,644,000
計	12,644,000

翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費(業務経費)及び人件費であり、いずれも翌事業年度以降に使用する見込み。

7. 運営費交付金以外の国からの財源措置の明細

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		預り補助金等	未収財源措置予定額	収益計上 その他	
農業者年金給付費等負担金	118,184,899,000	-	82,500,000,000	35,684,899,000	-
合計	118,184,899,000	-	82,500,000,000	35,684,899,000	-

(単位：円)

8. セグメント情報 (平成30年4月1日～平成31年3月31日) (単位:円)

	農業者年金事業	法人共通	合 計
<b>I. 事業費用、事業収益及び事業損益</b>			
事業費用			
給付金	88,348,436,205	—	88,348,436,205
その他業務費	1,337,981,785	—	1,337,981,785
一般管理費	37,107,921	214,017,179	251,125,100
財務費用	430,270,322	—	430,270,322
その他	12,894,130	—	12,894,130
計	90,166,690,363	214,017,179	90,380,707,542
事業収益			
運営費交付金収益	1,246,474,000	221,392,131	1,467,866,131
補助金等収益	35,684,899,000	—	35,684,899,000
財源措置予定額収益	54,800,000,000	—	54,800,000,000
資産見返負債買入	91,722,837	2,277,583	94,000,420
その他	93,372,744	—	93,372,744
計	91,916,468,581	223,669,714	92,140,138,295
事業損益	1,749,778,218	9,652,535	1,759,430,753
<b>II. 臨時損益等</b>			
臨時損失			
固定資産除却損	70,639	212,608	283,247
計	70,639	212,608	283,247
臨時利益			
貸倒引当金戻入益	1,759,029	—	1,759,029
計	1,759,029	—	1,759,029
当期純損益	1,751,466,608	9,439,927	1,760,906,535
前中期目標期間繰越積立金取崩額	390,237,428	59,940	390,297,368
当期総損益	2,141,704,036	9,499,867	2,151,203,903
<b>III. 行政サービス実施コスト</b>			
業務費用			
損益計算書上の費用	90,166,761,002	214,229,787	90,380,990,789
(控除) 自己収入等	△95,131,773	—	△95,131,773
業務費用合計	90,071,629,229	214,229,787	90,285,859,016
引当外費と見積額	—	1,252,733	1,252,733
引当外退職給付増加見積額	—	34,155,479	34,155,479
行政サービス実施コスト	90,071,629,229	249,637,999	90,321,267,228
<b>IV. 総資産</b>			
未収財源措置予定額	325,200,000,000	—	325,200,000,000
その他	2,767,346,778	161,049,505	2,928,396,283
計	327,967,346,778	161,049,505	328,128,396,283

注1. 事業の種類別の区分方法

経過措置終了に伴い、当事業年度より中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 事業内容

農業者年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務

注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した214,017,179円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。

注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した223,669,714円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる収益であります。

注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した212,608円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる損失であります。

注6. 行政サービス実施コストのうち、法人共通に記載した249,637,999円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかるコストであります。

うち、引当外費と見積額1,252,733円、引当外退職給付増加見積額34,155,479円は、実務上配賦困難なため法人共通の欄に記載しております。

注7. 総資産のうち、法人共通に記載した161,049,505円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる資産であります。

注8. 事業費用には前中期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用390,237,428円が含まれております。

注9. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業709.4円であります。

※平成27年国勢調査の確定人口127,094,745人（平成28年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

注10. セグメント区分については、「旧年金経理」「業務経理」としては、第4期中期目標期間の中期計画の開始に伴い、一定の事業等のまとまりごとの区分に従い、「農業者年金事業」及び「法人共通」へ変更しております。

なお、当事業年度から前事業年度からセグメント区分に基づくセグメント情報を追加的セグメント情報として開示しております。

追加的セグメント情報（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：円）

独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年9月29日農林水産省令第100号）の区分によるセグメント情報

	旧年金経理	業務経理	計	調整	合計
<b>I. 事業費用、事業収益及び事業損益</b>					
事業費用					
給付金	88,348,436,205	—	88,348,436,205	—	88,348,436,205
その他業務費	—	1,337,981,785	1,337,981,785	—	1,337,981,785
一般管理費	—	251,125,100	251,125,100	—	251,125,100
財務費用	430,270,322	—	430,270,322	—	430,270,322
その他	49,161,124	—	49,161,124	△36,266,994	12,894,130
計	88,827,867,651	1,589,106,885	90,416,974,536	△36,266,994	90,380,707,542
事業収益					
運営費交付金収益	—	1,467,866,131	1,467,866,131	—	1,467,866,131
補助金等収益	35,684,899,000	—	35,684,899,000	—	35,684,899,000
財源措置予定額収益	54,800,000,000	—	54,800,000,000	—	54,800,000,000
資産見返負債戻入	—	94,000,420	94,000,420	—	94,000,420
その他	80,074,127	49,565,611	129,639,738	△36,266,994	93,372,744
計	90,564,973,127	1,611,432,162	92,176,405,289	△36,266,994	92,140,138,295
事業損益	1,737,105,476	22,325,277	1,759,430,753	—	1,759,430,753
<b>II. 総資産</b>					
未収財源措置予定額	325,200,000,000	—	325,200,000,000	—	325,200,000,000
その他	2,514,185,621	414,210,662	2,928,396,283	—	2,928,396,283
計	327,714,185,621	414,210,662	328,128,396,283	—	328,128,396,283

9. その他の主要な資産、負債、費用及び収益の明細

費用及び収益の明細

給付金 (単位：円)

内 訳	金 額
経営移譲年金給付費	48,451,114,005
老齢年金給付費	39,747,460,407
一時金給付費	149,861,793
合 計	88,348,436,205

注. 給付金の資金源泉

・ 負担金 35,254,628,678円      ・ 借入金 53,093,807,527円

## 農地売買貸借等勘定

貸借対照表  
(農地売買貸借等勘定)  
(平成31年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		60,337,457	
農地等割賦売渡債権	11,908,041		
貸倒引当金	-	11,908,041	
農地等取得資金貸付金	57,263,626		
貸倒引当金	-	57,263,626	
未収収益		804,688	
	流動資産合計		130,313,812
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	687,582		
減価償却累計額	△ 577,103	110,479	
工具器具備品	8,141,840		
減価償却累計額	△ 3,977,127	4,164,713	
	有形固定資産合計	4,275,192	
2 無形固定資産			
電話加入権		30,420	
ソフトウェア		12,346,331	
	無形固定資産合計	12,376,751	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		27,199,554	
破産・更生債権等	39,157,183		
貸倒引当金	△ 34,544,595	4,612,588	
	投資その他の資産合計	31,812,142	
	固定資産合計		48,464,085
	資産合計		178,777,897
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		8,851,000	
未払金		3,918,086	
預り金		153,099	
仮受金		458,236	
	流動負債合計		13,380,421
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	16,431,319		
資産見返補助金等	190,204	16,621,523	
	固定負債合計	16,621,523	
	負債合計		30,001,944
純資産の部			
利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		142,822,366	
当期未処分利益		5,953,587	
(うち当期総利益)		5,953,587)	
	利益剰余金合計	148,775,953	
	純資産合計		148,775,953
	負債純資産合計		178,777,897

損益計算書  
(農地売買貸借等勘定)  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
その他業務費			
給与・賞与及び手当	9,828,791		
法定福利費・福利厚生費	1,551,203		
業務委託費	812,251		
減価償却費	5,272,687		
保守・修繕費	10,682,659		
旅費交通費	117,890		
消耗品費	6,750	28,272,231	
一般管理費			
役員報酬	1,339,348		
給与・賞与及び手当	5,578,528		
法定福利費・福利厚生費	1,113,341		
その他人件費	558,197		
賃借料	2,962,797		
減価償却費	284,057		
保守・修繕費	378,579		
水道光熱費	139,198		
通信運搬費	236,507		
旅費交通費	120,834		
消耗品費	89,649		
備品費	12,732		
諸謝金	39,059		
その他	2,230,885	15,083,711	
経常費用合計		<u>15,083,711</u>	<u>43,355,942</u>
経常収益			
運営費交付金収益		38,933,422	
農地等割賦利息収入		503,501	
貸付金利息収入		2,341,201	
資産見返運営費交付金戻入		5,619,625	
雑益		6,631	
経常収益合計		<u>47,404,380</u>	
経常収益			<u>4,048,438</u>
臨時損失			
固定資産除却損			83,941
臨時利益			
貸倒引当金戻入益		1,968,030	1,968,030
当期純利益			<u>5,932,527</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額			21,060
当期総利益			<u><u>5,953,587</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
 (農地売買貸借等勘定)  
 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入等による支出		△ 34,350,361
人件費支出		△ 20,299,441
運用収入		3,682,855
農地等取得資金貸付金等の回収による収入		42,533,326
運営費交付金収入		47,991,000
その他業務収入		6,982
小計		39,564,361
国庫納付金の支払額		△ 173,060,168
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 133,495,807
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 24,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 24,016
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 資金減少額		△ 133,519,823
V 資金期首残高		193,857,280
VI 資金期末残高		60,337,457

利益の処分に関する書類  
(農地売買貸借等勘定)  
(令和元年7月19日)

		(単位：円)
I 当期未処分利益		5,953,587
当期総利益	5,953,587	
II 利益処分類		
積立金		<u>5,953,587</u>

行政サービス実施コスト計算書  
 (農地売買貸借等勘定)  
 (平成30年4月1日 ～ 平成31年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
その他業務費	28,272,231		
一般管理費	15,083,711		
臨時損失	83,941	43,439,883	
(控除)自己収入等			
農地等割賦利息収入	△ 503,501		
貸付金利息収入	△ 2,341,201		
雑益	△ 6,631		
臨時利益	△ 1,968,030	△ 4,819,363	
業務費用合計			38,620,520
II 引当外賞与見積額			453,764
III 引当外退職給付増加見積額			△ 2,494,344
IV 行政サービス実施コスト			36,579,940

(重要な会計方針)

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、総務課等の管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 賞与引当金及び引当外賞与見積額の計上額

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除して計算しております。

5 貸倒引当金の計上基準

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金債権及び破産・更生債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6 キャッシュ・フローの資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

1,642,711円

運営費交付金から充当されるべき退職一時金の見積額

644,088円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金の期末残高	60,337,457円
現金及び預金残高	60,337,457円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額のうち、744,778円については国等からの出向職員に係るものであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

農地等割賦売渡債権、農地等取得資金貸付金及び破産・更生債権等については、個人に対する債権であり、貸付先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。このため当基金では「売渡金債権及び貸付金債権の管理回収事務取扱要領」（平成15年10月1日制定）等の規定に従い、債権について個別に保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	60	60	—
(2) 農地等割賦売渡債権	11	11	—
貸倒引当金	—	—	—
	11	11	—
(3) 農地等取得資金貸付金	57	57	—
貸倒引当金	—	—	—
	57	57	—
(4) 破産・更生債権等	39	39	—
貸倒引当金	△ 34	△ 34	—
	4	4	—
(5) 未払金	(3)	(3)	—

※百万円未満は切り捨て

(注1) 負債に計上されるものは、( )で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(5) 未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 農地等割賦売渡債権、(3) 農地等取得資金貸付金、(4) 破産・更生債権等

これらの債権については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「預金等受入金融機関に係る検査マニュアル」（平成27年11月金融庁検査局長）に準拠して貸倒引当金を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
敷金・保証金 (※)	27,199,554

※借借物件等において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退居までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

# 附属明細書

## 1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	摘要
					当期償却額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,791	-	687,582	577,103	7,013	-	110,479
	工具器具備品	202,787	557,260	8,141,840	3,977,127	988,570	-	4,164,713
	計	206,578	557,260	8,829,422	4,554,230	995,583	-	4,275,192
無形固定資産 (償却費損益内)	電話加入権	-	21,060	30,420	-	-	-	30,420
	ソフトウェア	-	-	52,387,521	40,041,190	4,561,161	-	12,346,331
	計	-	21,060	52,417,941	40,041,190	4,561,161	-	12,376,751
投資その他の資産	敷金・保証金	-	-	27,199,554	-	-	-	27,199,554
	破産・更生債権等	50,253,814	-	39,157,183	-	-	-	39,157,183
	貸倒引当金(△)	△44,304,307	-	△34,544,595	-	-	-	△34,544,595
	計	-	1,336,919	31,812,142	-	-	-	31,812,142
合計	94,768,166	206,578	1,915,239	93,059,505	44,595,420	5,556,744	-	48,464,085

注1. 「投資その他の資産：破産・更生債権等」：当期減少額の主な要因は、債権償却によるものであります。

注2. 「投資その他の資産：貸倒引当金」：当期減少額の主な要因は、債権償却によるものであります。

## 2. 貸付金及び売渡債権の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
農地等割賦売渡債権	18,912,910	-	7,004,869	-	11,908,041	注1
農地等取得資金貸付金	89,487,134	-	32,223,508	-	57,263,626	注1
破産・更生債権等	50,253,814	-	3,304,949	7,791,682	39,157,183	注1、注2
合計	158,653,858	-	42,533,326	7,791,682	108,328,850	

注1. 「当期減少額：回収額」は、債務者からの償還によるものであります。

注2. 「当期減少額：償却額」は、債権の貸倒によるものであります。

3. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	当期増減額	
農地等割賦売渡債権	18,912,910	△7,004,869	11,908,041	—	— 注
一般債権	18,912,910	△7,004,869	11,908,041	—	—
農地等取得資金貸付金	139,740,948	△43,320,139	96,420,809	△9,759,712	34,544,595 注
一般債権	89,487,134	△32,223,508	57,263,626	—	—
破産・更生債権等	50,253,814	△11,096,631	39,157,183	△9,759,712	34,544,595
合計	158,653,858	△50,325,008	108,328,850	△9,759,712	34,544,595

注. 貸倒見積高の算定方法は「重要な会計方針」に記載しております。

4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	30,449,562	285,454,032	315,903,594	—	注1
前中期目標期間繰越積立金	253,706,843	142,843,426	253,727,903	142,822,366	注2
計	284,156,405	428,297,458	569,631,497	142,822,366	

注1. 当期増加額は、会計基準96の規定による当期末処分利益からの振替額31,747,189円と前中期目標期間繰越積立金からの振替額253,706,843円であり、当期減少額は、独立行政法人農業者年金基金法第63条第1項の規定により繰越承認を受けた額142,843,426円及び同法第63条第3項の規定により国庫納付した額173,060,168円であり、注2. 当期増加額142,843,426円は前中期目標期間から繰越承認を受けたものであります。

注2. 当期増加額142,843,426円は前中期目標期間から繰越承認を受けたものであります。

当期減少額は会計基準96の規定による通則法第44条第1項積立金への振替額253,706,843円及び電話加入権の除却を行ったことによる取崩額21,060円であり、注1. 当期増加額は、会計基準96の規定による当期末処分利益からの振替額31,747,189円と前中期目標期間繰越積立金からの振替額253,706,843円であり、注2. 当期減少額は、独立行政法人農業者年金基金法第63条第1項の規定により繰越承認を受けた額142,843,426円及び同法第63条第3項の規定により国庫納付した額173,060,168円であり、注3. 当期増加額142,843,426円は前中期目標期間から繰越承認を受けたものであります。

5. 目的積立金の取崩の明細

(単位：円)

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額	21,060	電話加入権の除却を行ったため
その他	253,706,843	前中期目標期間終了時の積立金への振替を行ったため
計	253,727,903	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	
—	47,991,000	38,933,422	206,578	—	39,140,000
					8,851,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
農業者年金事業	25,527,000	24,677,556	人件費:13,058,006 業務委託費:812,251 一般管理費:10,807,299
期間進行基準による振替額	13,406,422	13,121,642	人件費:6,328,336 一般管理費:6,793,306
合計	38,933,422	37,799,198	

(2) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		主な使途	振替額	主な使途	振替額
農業者年金事業	—				
法人共通	206,578	714エフ:15,630 キー:83,390、 <sup>6</sup> 7コソ及び関連機器等:20,225、書庫等:39,003、その他:48,330	—		
合計	206,578		—		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	—
期間進行基準を採用した業務に係る分	—
その他	8,851,000
計	8,851,000

翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費(業務経費)及び人件費であり、いずれも翌事業年度以降に使用する見込み。

(単位：円)

7. セグメント情報（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	農業者年金事業	法人共通	合 計
<b>I. 事業費用、事業収益及び事業損益</b>			
事業費用			
その他業務費	28,272,231	—	28,272,231
一般管理費	1,769,806	13,313,905	15,083,711
計	30,042,037	13,313,905	43,355,942
事業収益			
運営費交付金収益	25,527,000	13,406,422	38,933,422
貸付金利息収入	2,341,201	—	2,341,201
資産見返負債戻入	5,406,611	213,014	5,619,625
その他	510,132	—	510,132
計	33,784,944	13,619,436	47,404,380
事業損益	3,742,907	305,531	4,048,438
<b>II. 臨時損益等</b>			
臨時損失			
固定資産除却損	42,130	41,811	83,941
計	42,130	41,811	83,941
臨時利益			
貸倒引当金戻入益	1,968,030	—	1,968,030
計	1,968,030	—	1,968,030
当期純損益	5,668,807	263,720	5,932,527
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	21,060	21,060
当期総損益	5,668,807	284,780	5,953,587
<b>III. 行政サービス実施コスト</b>			
業務費用			
損益計算書上の費用	30,084,167	13,355,716	43,439,883
(控除) 自己収入等	△4,819,363	—	△4,819,363
業務費用合計	25,264,804	13,355,716	38,620,520
引当外費と見積額	—	453,764	453,764
引当外退職給付増加見積額	—	△2,494,344	△2,494,344
行政サービス実施コスト	25,264,804	11,315,136	36,579,940
<b>IV. 総資産</b>			
農地等割賦売渡債権	11,908,041	—	11,908,041
農地等取得資金貸付金	57,263,626	—	57,263,626
その他	67,144,114	42,462,116	109,606,230
計	136,315,781	42,462,116	178,777,897

注1. 事業の種類別の区分方法

経過措置終了に伴い、当事業年度より中期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

注2. 事業内容

農業者年金事業 被保険者資格の適用及び収納関係業務、年金等の給付業務、情報システム管理業務

注3. 事業費用のうち、法人共通に記載した13,313,905円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる費用であります。

注4. 事業収益のうち、法人共通に記載した13,619,436円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる収益であります。

注5. 臨時損失のうち、法人共通に記載した41,811円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる損失であります。

注6. 行政サービス実施コストのうち、法人共通に記載した11,315,136円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかるコストであります。

うち、引当外費と見積額453,764円、引当外退職給付増加見積額-2,494,344円は実務上配賦困難なため法人共通の欄に記載しております。

注7. 総資産のうち、法人共通に記載した42,462,116円は、各セグメントに配賦しなかった費用であり、主に管理部門にかかる資産であります。

注8. 国民一人当たりのセグメント費用は、農業者年金事業0.2円であります。

※平成27年国勢調査の確定人口127,094,745人（平成28年10月27日官報告示）を用いて算出しております。

注9. セグメント情報については、第4期中期目標期間の中期計画の開始に伴い、一定の事業等のまとまりごとの区分に従い、「農業者年金事業」及び「法人共通」として開示しております。

追加的セグメント情報

農地売買貸借等勘定については、独立行政法人農業者年金基金の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令(平成15年9月29日農林水産省令第100号)による区分がないため開示しない。